

春季大会シンポジウム・上映会「映像ジャーナリズムは誰のものか 福島から首相官邸前まで」（企画：企画委員会）終わる

日時：シンポジウム 2015年6月19日（日）10:00～13:00（上映会 17日（金））

場所：シンポジウム 東京大学工学部2号館1階213号大講義室（上映会 法政大学）

パネリスト：小熊英二（慶應義塾大学）白石草（OurPlanetTV・一橋大学）山田健太（専修大学） 小熊英二初監督作品『首相官邸の前で』<http://www.uplink.co.jp/kanteimae/>

司会者：松浦さと子（龍谷大学）

参加者：約80名

記録執筆者：松浦さと子（龍谷大学）協力者：小川明子（名古屋大学）、津田正夫（元立命館大学）

映像撮影が誰にも可能になった時代、ネット上にあふれていた一般市民や独立系の記録者による反原発デモの映像を、歴史社会学者である小熊英二氏がドキュメンタリー映画にまとめた。それらがほとんどマスメディアによって報道されていなかったからだ。

官邸前の抗議に参加していたのは専門知識が運動に反映でき高学歴で組織動員されてはいない人々が中心。行政やメディアが説明対象としていた労組、業界団体、町内会などによってカバーされていないがゆえに、不満が鬱積していた。新しい周縁層の出現にも関わらず、かつての運動の図式であった「保守と革新」「左派グループの同盟員 vs 保守的社会」といった「旧来型」の発想・組み合わせからマスメディアは脱却できなかった。それらが2011年からのデモに、マスメディアの報道が追いつけなかった理由だと小熊氏は指摘した。

背景にはほかにも指摘できた。①最近まで60～70年代の原水禁等の組織を通じた情報収集が基本体制だったこと、②過去30年、大きな社会運動がなかったため、経験ある記者がいないこと、③新聞社内のセクショナリズム、④抗議運動の報道は特定の政治的主張だと考えられていたことなどである。12年になり「最近のデモには初めて参加している人が多い」という社会学者の調査が出てから、ようやくデスクが許可した。実際、マスメディアは活動家ではない学生と子連れママと会社員という「普通の人」を探した。マスメディアや霞が関は専業主婦率が高い古い社会だった。

グローバル化、国際化、情報化によって、不安定化が起き、旧来の組織は衰退している。関係が切れた人たちが増えて、勝手に動き始める。日本で起きている経済の停滞、格差、政治の機能不全、右翼台頭は、世界中でも同様に起きていることに過ぎない。日本では原発についてだったが、スペインでは金融危機、香港では中国の政治介入、そうした社会問題に、学歴とスキルがあるひとたちがインターネットを使って動員した事例は、中東のツイッター動員、ニューヨークのOccupy Wall Streetと広がっていたが、日本でも2002年にそのようなことが起きていたことを小熊氏はまとめておきたかったのだという。現場に4～5年通い続けていたために撮影者らからは信頼と協力を得、著作権問題もクリアした。

この映画で撮影映像を多用されたOurPlanet-TVは、2001年「9・11」事件後、アメリ

カの「アフガニスタン報復」報道に抗う「路上の」声を伝えるためにネットでストリーム放送を始めた。記者クラブから排除され、発表資料を入手できず、厳しい環境で取材する。

反原発のメディア活動は、90年代以降のグローバリズムの拡大に抗したシアトルでのWTOの抗議運動（1999）や、北海道G8サミット（2008）での独立系メディアの活動から連なるものだ。その後、現在のパナマ文書報道、ウィキリークス、スノーデンの新しいジャーナリズムに続き、それらから「民主主義の成熟度」が伺えると白石草代表は分析した。

3.11後は、市民のオルタナティブなメディアの活動に、動画配信できるテクノロジーが登場していたため、撮る人、参加する人、見る人が有機的に関係をもつことができた。2012年6月、官邸前の抗議行動を空撮するためヘリを飛ばしたとき、OurPlanet-TVのような小さなメディアにカンパが寄せられた。マスメディアが報道しないことで、相対的に白石氏らへの期待が高まった。

山田健太氏は、現在の言論の公共空間に言及した。言論・表現の自由の危機は、国際的に進んでいる。2001年「9・11」以降、国家安全保障を常に優先する、というのは世界的な状況だ。「言いたいことが言える社会」が揺らいでいる。そのなかで2012年6月以後、選挙や世論調査だけでなく「集会やデモも民意」だということが認識されるようになった。オルタナティブなメディアを、今後「言論の公共空間」として議論せねばならない。（了）